

(5) 化学工業

◆ 概要

平成 20 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 57 所で、前回(平成 19 年)比較では、増減なし(対前回増加率 0.0%)としている。従業者数は 2,278 人で、前回(平成 19 年)比較では、23 人の減少(同△1.0%)となっており、前回増加した事業所数、従業者数はほぼ横ばいで推移している。製造品出荷額等は 710 億 52 百万円で、前回の増加から減少へと転じている。

京都市の製造業に占める化学工業の割合は、事業所数が 1.8%、従業者数は 3.2%、製造品出荷額等は 2.9%となっている。

平成 11 年からの推移を見ると、事業所数は緩やかな減少傾向を続け、従業者数及び製造品出荷額等は、平成 14 年以降横ばいの推移を続けていたが、前回で事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに増加となり、今回、事業所数は横ばい推移、従業者数、製造品出荷額等は減少に転じている。製造品出荷額等の平成 14 年までの落ち込みは、景気低迷に伴う需要減退による出荷額の減少に起因するもので、それ以降の出荷額回復については、大手事業所が存在し、出荷額の比率も高い界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)などを中心に復調の兆しが見えつつ

あることが要因として挙げられる〔表Ⅱ-3-5-1、図Ⅱ-3-5-1〕。

◆ 市内の化学工業の特色

化学工業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)が 198 億 27 百万円(構成比 27.9%)で最も多く、次いで他に分類されない化学工業製品製造業の 150 億 67 百万円(同 21.2%)、環式中間物・合成染料・有機顔料製造業の 75 億 9 百万円(同 10.2%)の順となっている〔表Ⅱ-3-5-2〕。

京都市は、西陣織や京友禅などの染織業が古くから盛んで、その関連産業として繊維工業の精錬、染色助剤及び仕上剤として利用される界面活性剤(石けん、合成洗剤を除く)等の化学工業製造業も市内に多く立地してきた経緯がある。

現在は、産業構造の変化などに伴い、環境に配慮した製品開発など、製品使用の用途・分野が広がってきただけでなく、海外にユーザーを有する比較的大規模な事業所も増え、市内に本店を構える上場企業も 3 社存在している。

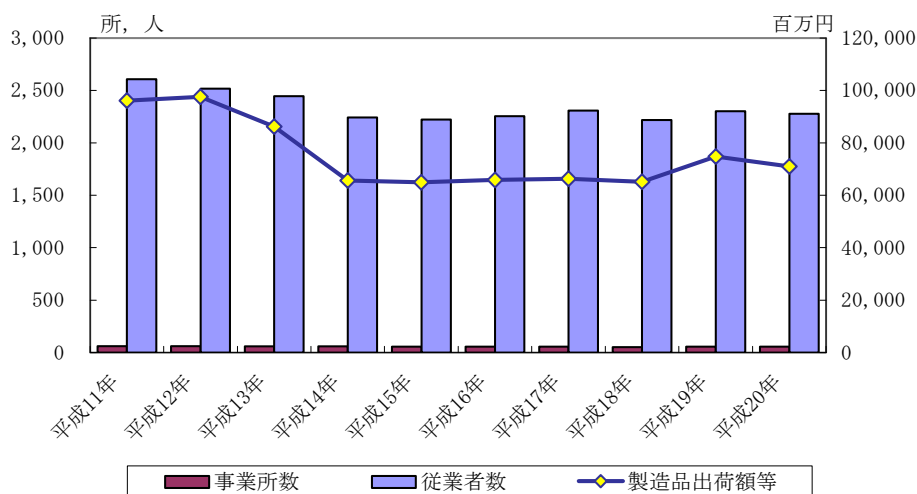
表Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

(単位：所、人、百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 11 年	61	2,607	96,152
平成 12 年	61	2,517	97,622
平成 13 年	58	2,446	86,184
平成 14 年	58	2,242	65,658
平成 15 年	56	2,222	64,986
平成 16 年	55	2,255	65,889
平成 17 年	55	2,308	66,377
平成 18 年	52	2,219	65,187
平成 19 年	57	2,301	74,758
平成 20 年	57	2,278	71,052

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

図Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-5-2 化学工業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(単位：所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
化学工業	57	100.0	2,278	100.0	71,052	100.0
界面活性剤製造業(石けん, 合成洗剤を除く)	3	5.3	327	14.4	19,827	27.9
他に分類されない化学工業製品製造業	14	24.6	577	25.3	15,067	21.2
環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	5	8.8	341	15.0	7,509	10.6
その他の有機化学工業製品製造業	7	12.3	245	10.8	6,869	9.7
医薬品製剤製造業	3	5.3	105	4.6	2,000	2.8
その他の無機化学工業製品製造業	4	7.0	55	2.4	1,968	2.8
仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水, オーデコロンを含む)	3	5.3	25	1.1	555	0.8
生薬・漢方製剤製造業	3	5.3	39	1.7	347	0.5
頭髮用化粧品製造業	2	3.5	84	3.7	χ	χ
プラスチック製造業	2	3.5	42	1.8	χ	χ

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。